

振興基本計画 地区提案事業検討シート

平成25年度

No. _____

No.	分類	提案地区	提案事業	事業内容	担当課	関連部局
032	市街地・住宅整備	豊浜	新たな住宅地の整備	・定住者を確保するとともに、津波からの被害を免れるため、国営農地開発事業地内農地等の高台において新たな住宅地の整備	防災安全課	建設課 産業振興課

I 実現性の検討

【判定欄】○:解決可能 ×:解決不可能 △:判断できない を記入してください。

	課 題	判 定	理由又は対応策	実現性判定
実現可能性	□法規制 土地改良法、農地法等	△	整備する区域が明確でないことから、個別検討できない。	1 実現可能 2 実現の可能性が高い 3 条件次第で実現可能 ○ 4 実現に相当の困難を伴う 5 実現不可能
	□財政 土地区画整理等で実施すれば財政負担は少ないと考える	△	実施方法により集団移転促進法等による補助も考えられる。	
	□実施主体 国、県、南知多町、民間、個人	△	計画によっては、民間参入も考えられる。	
	□住民合意 集団移転ではなく新興住宅地の造成となる	△	地区の区域が変わることから、地区の同意も必要となる。	
	□その他	—		
			—	

II 有効性の検討

【判定欄】○:有効性が高い ×:効果がない、又はきわめて低い △:判断できない を記入してください。

	項目番号	関連する施策又は生活課題	判 定	対 策	有効性判定
有効性	□事業効果 総計 111-1	安全な住宅用地が整備でき、定住者を確保することができる。	○	安全安心な街路形成ができる。	1 きわめて効果が高い 2 効果が高い ○ 3 効果が認められる 4 ほとんど効果が認められない 5 効果がない
	□生活効果 生活 7	遊休地などの効果的な有効利用が図られる。	○	環境・景観に配慮した街区形成が図られる。	

III 総合評価

	評価・判断に係るコメント（緊急性、関連性について、特に考慮すべき点など）	事業区分	総合評価
総合	法改正ができれば民間業者による宅地開発や個人の住宅建設が起ると思われる。 法令等による規制や過去の開発の経緯等を総合的に踏まえて、慎重に検討する必要がある。	① 地区重点事業 2 緊急主要事業 3 他事業関連事業	総合A... 有効性・実現性ともに優れている事業（いずれも1又は2） 総合B... 有効性・実現性のいずれかが優れている事業（いずれかが1又は2） 総合C... 実現性・有効性ともに低い事業（上記以外） B